

VI 機構改革・公務員制度

1 行政機構

① 機構改革一般

2002 年

7. 9	郵政関連部局の人員4分の1に。でも「局」は残します。公社移行で総務省	7. 9	AM9
7.20	改革担当の審議官、外務省新設。組織再編も検討	7.21	AM1
7.31	公取委の内閣府移管、竹島委員長、前向き	8. 1	NM7
8. 9	公取委／内閣府への早期移管は当然だ（社説）	8. 9	YM3
9. 6	各省庁の定員、326人増要求。片山総務相報告	9. 6	YE2 AE2
9.20	食の安全へ体制強化。厚労省、医薬局を改組へ。食品保健部は「食品安全部」に	9.21	NM34
10.10	公務員評価、省庁が基準作成。人事院から移管方針	10.11	AM4
10.15	国家公務員人事、内閣に。政府が法改正方針。人事院から権限移譲	10.16	NM7
10.17	原発検査、独立法人で。保安院、要員増強、数百人体制で	10.17	ME4
11.10	行革事務局と人事院、公務員試験、延々と権限争い。来年の合格者数、いまだ決まらず	11.10	NM2
12.16	公取委、総務省から内閣府の所管に	12.16	YM2
12.19	公取委の内閣府移管を正式決定	12.20	YM4
12.19	消費・安全局、農水省に設置。2003年度の機構・定員	12.20	AM4
12.21	復活折衝／金融庁124人増員。外務省、自由貿易協定室を新設	12.22	NM3
12.22	国家公務員1879人減。来年度定員審査	12.23	TM3 NM2
12.23	刑務官など279人増員へ	12.23	AM3
12.24	2003年度予算政府案/国家公務員。削減のペースは遅く。独立行政法人で総数36.8%減	12.24	NE2,3

2003 年

1.13	「防衛省」昇格／与党三党の合意を高く評価する（社説）	1.13	YM3
2.25	経産省が4月に産業再生課新設	2.26	NM9
2.27	「合併推進課」、総務省新設へ。支援充実図る	2.28	TM3
3.27	外務省機構改革、条約局、「国際法局」で存続。経済協力局は地域別に再編	3.28	NM5 AM4
3.27	「改革」原点置き去り。「地域局」手つかず。外務省の最終報告（イラク戦争と日本）	3.28	YM4
6.23	食糧庁、半世紀の歴史に幕。食行政「安心・安全」へ軸。コメ主流時代には影響力。『消費・安全局』、来月スタート。リスク評価と管理を分離（核心）	6.23	TM3

② 外務省改革

2002 年

7. 2	「危機管理強化」を追加。自民が外務省改革案了承	7. 3	NM2 NM2
7.12	「キャリアなら大使」見直し。外務省、選考で勤務評定強化。縦割り政策、身内が批判。若手らの変わる会、セクハラ防止も提言	7.13	AM2
7.13	外務省局長に経産省幹部起用案。外務省幹部「辞める」	7.14	YM1
7.13	「豪華」在露大使館新築。サウナなども完備。担当公使、知らず。経費削減のはずが…	7.14	YM2
7.13	元大使天下り、5年で28人。報告の4割強。関連事業受注先目立つ。31人は「報告なし」	7.14	TM29
7.15	元気にあいさつしましょう。外務省“しつけ改革”。全職員にメール、「子どもじゃない」反発も	7.15	YE19
7.16	古田・経産省審議官、起用へ。外務省局長に外相が方針	7.16	NM2 AM3
			TM2 YM4
7.16	改革担当の審議官、外務省が新設へ	7.17	NM2

2002 年

- 7.16 経産省幹部起用、「改革の一環」。外相が強調 7.16 NE2 YE1
AE1,2
- 7.16 経産省から起用で決着。外務省局長、幹部ら辞意撤回 7.17 YM1,2
- 7.17 経産省と外務省、ODA政策、対立再燃の気配。「戦略的活用へ橋頭保」。「企業寄り、任せられぬ」 7.17 NM5
- AM4 NM2
- 7.17 外務次官は大使にせず。「変える会」提言へ 7.17 NE2
- 7.17 「変える会」最終報告案／民間人登用、政策指南役に。外相補佐官を新設。政務本部設置「政と官」見直し 7.18 YM1,4
- 7.18 大使の天下り規制へ。政府・自民、「癒着の温床」批判受け、検討入り 7.18 NE2
- 7.20 外務省改革、22日に最終報告。もめる「変える会」。人事・援助一元化で難航 7.20 AM4 YM4
- 7.20 改革担当の審議官、外務省新設。組織再編も検討 7.21 AM1
- 7.22 大使の2割、外部から。援助庁設立見送り。外務省改革最終報告、「ODA一元化へ協議」 7.22 ME1 YE1
NE1,2 AE1
- 7.22 「変える会」最終報告／中西輝政京大教授、ODA一元化は賛成。岡崎久彦元タイ大使、民間重用は危険性も 7.23 YM4
- 7.23 外務省「変える会」報告／幻の「援助庁」OB委員が壁。官の論議／「実現、全部はムリ」。ひそかに対案チーム（スキャナー） 7.23 YM3
- 7.23 外務省改革、来月に具体策、「変える会」最終報告。キャリア大使は6割に減。事務次官任期、最低3年。有識者から「外相補佐官」。省益か外交か、ODA揺れ、援助庁見送り 7.23 MM1
NM2
- 7.23 外務省改革／報告書生かし具体化に踏み出せ（社説） 7.23 YM3
- 7.23 外務省改革／比率決めず民間大使登用を（社説） 7.23 MM5
- 7.23 外務省改革／外交の空白に終止符を（社説） 7.23 AM2
- 7.23 「変える会」報告で変わるか（社説） 7.23 NM2
- 7.24 （変わるか外務省／改革提言を受けて一上）「職種の壁」破れるか。大使起用の数値目標、省内には強い嫌悪感 7.24 AM4
- 7.25 ODA戦略活用へ内閣主導で調整を。首相懇談会が提言 7.25 NE2
- 7.26 （変わるか外務省／改革提言を受けて一下）迫られる役割再定義。好機スルリ逃げの一手 7.26 AM4
- 7.28 『課長になれぬ』無能キャリア、外相「大使にしない」 7.29 TM1 MM1
- 7.29 対口外交、領土問題より環境整備。首相訪口向け専念。政府が軌道修正 7.29 AM2
- 7.29 対口支援委、未消化事業120億円。98、99年度、40億円分は放置 7.29 AM1
- 7.30 外部大使「2割」盛らず。「変える会」提言、外務省が無視 7.30 ME1 YE1
- 7.30 事務次官、最終ポスト制、消極的。外務省、組織改革は年内結論。大使起用の数値目標外す？ 7.31 AM4
外務省打ち消しに躍起 YM1,4
8. 2 北方領土交渉記録、「不開示は妥当」。内閣府情報公開審査会 8. 3 AM4
- 8.18 次官在任3年に延長。外務省改革、21日に行動計画。外部大使、数値目標を明記 8.18 TM1
- 8.18 外務省の審議官、経産省に出向 8.19 NM3
- 8.19 外務省が有識者の政策評価パネル設置 8.20 YM4
- 8.20 外務省、「改革の目玉」また削除。次官の最終ポスト化など 8.20 YE1
- 8.20 外務省、次官任期3年めど。行動計画、最終ポスト化は見送り 8.21 AM2
- 8.20 海外7公館廃止へ。7公館新設。課長が局長らを評価。外務省、初の見直し 8.21 AM1
YM1,2
- 8.21 川口外相、外務省改革「行動計画」を発表。人事に競争原理。キャリア一律昇進廃止。大使や局長、部下が評価。在外7公館廃止。機密費透明化は後退 8.22 AM1,2,
YM1,34 NM2
- 8.21 外交評価、1年後に報告書 8.22 NM2
- 8.22 「公家文化」壊せぬ外務省（社説） 8.22 NM2
- 8.22 外務省改革／どこまで本気なのか（社説） 8.22 AM2
- 8.22 外務省改革／行動計画で信頼を回復できるか（社説） 8.22 YM3
- 8.28 ODA一元化、組織解体恐れる外務省、抜本改革には不可避（解説部） 8.28 YM17

2002 年

8.28	外務省概算要求、四島支援を76%減。はこものやめ人道限定	8.29 AM4
8.29	ODAは約1.4%増。東アジアを重点化。外務省概算要求	8.30 MM2 AM2
8.29	外務省改革に39%増を要求	8.30 YM9
9.2	外務省改革、見送り8項目復活も。次官の最終ポスト化など。外相が検討指示	9.3 TM3 NM2
9.5	外務省改革、行動計画見直し検討。提言一部盛られず。懇談会の批判受け	9.5 AM4
9.11	外務省改革、行動計画に批判が続出。「変える会」会合	9.12 AM4
9.17	日朝首脳が初会談	9.17 AE1
9.17	拉致、8人死亡、5人生存。金総書記、認めて謝罪。正常化交渉を来月再開。不審船防止を約束	9.18 AM1
9.19	日本人拉致問題で外務省、死亡年月日隠す。「情報なぜ小出しにするのか」怒る家族。北朝鮮が安否リスト、抗議受け家族に連絡	9.19 YE1 AE1
9.20	外務省、隠ぺい体質鮮明。北朝鮮通訳が死亡日リスト、首相会談前に提供。リスト翻訳、会談途中に終了、死亡日を問題視せず。外務省「公式部分」のみ公表、生きぬ「瀋陽」の教訓	9.20 NM1,2 TM2 AM3
9.20	安否リスト、一転公表。文書のあて先、日赤にも知らせず。外務省	9.21 AM1
10.30	外務省機構改革、中間報告先送り。川口外相が表明	10.31 MM3
10.31	外務省組織改革、結論先送り決定。来年3月に	11.1 AM2
11.1	外務省所管、12国際機関、400億円滞留。2001年度末抛出の4割。検査院、改善を指摘	11.1 ME1
11.6	外務省、裏金3億4000万円、検査院返還要求へ。公表額の2倍以上	11.6 TE1 NE16
11.8	外務省の「裏金」3億数千万円に。内部調査より1億円増	11.8 AE2
11.11	東京地裁、あっせん収賄など4事件、衆院議員鈴木宗男被告初公判。鈴木議員、無罪を主張「刑事責任問われる」	11.11 AE1 NE16
11.12	条約局廃止など次回会合で議論。外務省「変える会」	11.12 NE2
11.18	条約局廃止に賛否。外務省改革の焦点に	11.18 YM4
11.19	5年限度に一時金。永住まで滞在費援助。拉致被害者支援法案の全容明らかに	11.20 TM1
11.20	「支援委」など外務省12機関、抛出金340億円滞留。会計検査院『見直しなく継続』	11.21 TM1 AM38
11.25	外務省裏金、4.5億円。内部調査の倍以上。新たな流用も判明	11.25 AM3 MM3
11.29	外務省裏金問題、外相、計39人を処分。総額4億円超。会計検査院報告、内部調査の倍以上	11.30 AM38
12.11	外務省の「局」再編提案。難民支援など強化。組織改革中間報告	12.12 YM2
12.12	外務省、組織改革2年前倒し。局再編、課は一割削減。総政局の機能強化。条約局、テーマ別編成。中間報告発表	12.13 AM4 YM4
12.13	外務省、支援委職員に機密業務。9年間、公電作成も	12.13 AM39
12.18	不法就労目的、入国阻止。ビザ申請者情報、オンライン共有。在外公館20日運用開始	12.18 YE1

2003 年

1.4	旅券管理を厳格化。不正防止へ法改正方針。届け出のみで「失効」	1.4 ME1
1.15	領事シニアボランティア制度、外務省の提唱に問い合わせ殺到。500件超す、女性2-3割	1.15 NM38
1.22	パスポートのネット申請、来年3月から全国展開	1.22 YE1
1.22	外務省ポスト、公募制を恒久化	1.22 NE2
2.5	外務省、公募制を拡大。8月人事、日米安保課長ら対象	2.5 AM2
2.21	外務省が「危機管理留学」。来月、若手10人、英企業へ派遣	2.21 AM38
2.27	出向JICAのタクシー券、外務省前官房長が流用。2001年退職後、3カ月で40回近く	2.28 TM1
3.25	計画計画実施、「評価」は95%。外務省、自画自賛	3.26 AM4
3.27	外務省機構改革、条約局、「国際法局」で存続。経済協力局は地域別に再編	3.28 AM4 YM2
3.27	「改革」原点置き去り。「地域局」手つかず。外務省の最終報告（イラク戦争と日本）	3.28 YM4
4.15	在外公館で「不愉快な思い」3割。治安・安全情報「役立たず」3割。外務省、邦人アンケート	4.16 AM4 NM38
4.23	外務省の改革は「緒についた所」。「変える会」が総括	4.24 AM4
5.1	海外経験のお知恵拝借。ボランティア領事10人の公募始まる	5.2 AM4

2 公務員制度

① 公務員制度改革

2002 年

- | | | |
|-------|--|----------------------------|
| 7. 3 | 政の介入に無力感、働きがいへ改革訴え。「キャリア制度見直しを」、経歴固定化など問題指摘。国家公務員白書。 | 7. 4 AM2 TM1
MM2 YM1,15 |
| 7. 9 | 特殊法人人事、首相、天下り排除強調。「官邸主導」で省庁に先手 | 7.10 MM2 YM4
AM2 |
| 7.10 | 公務員の選挙への関与、首相「見直しを」 | 7.10 TE2 |
| 7.14 | 天下り抑止狙い。キャリア早期退職廃止。退職年齢5歳上げ。首相、省庁指示へ | 7.14 YM1,4 |
| 7.15 | 幹部公務員の退職年齢、天下り防止へ引き上げ検討。官房長官 | 7.15 NE2 |
| 7.16 | 政官ルール、官邸が直接対処も。政治家の過剰な働き掛け | 7.16 MM5 |
| 7.16 | 「政と官」接触ルール、ガイドライン申し合わせる。閣僚懇 | 7.16 AE1,2
NE2 |
| 7.16 | 骨抜き「政官ルール」。自民体質の改善、首相、切りこまず | 7.17 TM2,3
YM4 MM2 |
| 7.17 | 霞が関人事で大揺れ。早期勧奨退職、首相、見直し意向。官僚ら結束、抵抗強く | 7.17 NM2 |
| 7.18 | 国家公務員、政治家介入、2割が「経験」。労組調査に | 7.18 MM1
NM38 |
| 7.19 | 「I種」合格枠拡大、再考を。西谷敏大阪市立大学大学院教授（論点） | 7.19 YM15 |
| 7.23 | 国家公務員、採用、内閣主導に。司法試験合格者を優遇。政府改革案 | 7.23 NM2 |
| 7.23 | 首相、天下り歯止め指示。国家公務員、奨励退職見直しへ | 7.23 AE2 NE1
ME1 |
| 7.24 | 天下り規制／官業癒着を断ち切れ（社説） | 7.24 TM4 |
| 8. 2 | 国家公務員、採用、人物重視に。試験改革で基本方針。キャリア制は維持 | 8. 2 TE2 |
| 8. 8 | 「キャリア」「天下り」批判、人事院提言。公務員制度改革に反論も | 8. 8 AE2 |
| 8.13 | 公務員試験改革／合格者増加で不採用増え情実や縁故絡む恐れ（解説部） | 8.13 YM11 |
| 8.19 | 国家公務員I種、合格307人増の広き門。キャリア、私大が過去最高に。採用予定数の2.5倍に。 | 8.19 NE1 AE2
TE2 YE18 |
| 9. 6 | 省庁「内定」撤廃へ | 9. 7 AM4 |
| 9.11 | 国家公務員II種合格者、大学院、既卒者、3分の2占める | 9.11 TE2 |
| 9.14 | 銀行の経営陣、15人に1人が天下り。5年前からはほぼ半数に | 9.14 NM4
MM10 |
| 9.18 | 国所管の公益法人、天下り理事51人増。白書、進まぬ見直し浮き彫り | 9.19 TM3 |
| 10. 1 | ノンキャリア公務員、天下り4割は受注企業。全国の出先が拠点。過去3年間160人、契約関与。「役人の老後、民間が世話」 | 10. 1 AM39 |
| 10. 7 | 天下りの7割、役所あっせん。4省庁ノンキャリア。郵政事業庁ほぼ100% | 10. 7 AE19 |
| 10.10 | 公務員評価、省庁が基準作成。人事院から移管方針 | 10.11 AM4 |
| 10.15 | 国家公務員人事、内閣に。政府が法改正方針。人事院から権限移譲 | 10,16 MM7 |
| 10.29 | 財務省の出身者、銀行への天下り廃止の意向明言 | 10.30 NM11 |
| 11. 1 | 公務員制度／陰でコソコソ「改革」するな（社説） | 11. 1 NM5 |
| 11. 5 | 公務員制度／これでは改悪になる（社説） | 11. 5 TM4 |
| 11. 7 | 官僚退職年齢3歳程度上げ | 11. 7 NE2 |
| 11.10 | 行革事務局と人事院、公務員試験、延々と権限争い。来年の合格者数、いまだ決まらず | 11.10 NM2 |
| 11.11 | 官僚の早期退職年齢、引き上げ3歳程度に。片山総務相 | 11.12 MM2 YM2 |
| 11.13 | 「キャリア」合格者増で激論。行革推進大綱が4倍拡大を提案。賛成派、人物本位の採用可能。反対派、75%不採用には問題 | 11.13 AM4 |
| 11.14 | 「キャリア」合格者数、来年度拡大せず。人事院総裁方針 | 11.15 AM4 |

2002 年

11.16	国家公務員評価『等級化』を試行。政府、2003年度から	11.16 TE3
11.19	ILO、日本の公務員制、法改正勧告	11.20 AM3
11.20	公務員制度改革をILOが勧告へ。総務省「承服できない」	11.21 AM4 YM2
11.20	官僚の平均退職年齢、2ー5歳引き上げ。政府方針	11.21 YM2
11.21	公務員にスト権を。ILO、日本政府に再考促す。勧告採択へ	11.21 NE18
11.21	公務員制度改革、ILO勧告承認	11.22 AM4
11.22	迷走公務員改革／行革事務局と人事院が対立、手続きの不透明さが問題の根源に（解説部）	11.22 YM17
11.25	「政府大綱は“公務員制度改悪”だ」。人事院“ガブリ”、前代未聞の「意見申し立て」示唆。天下り、閣僚承認導入なら「お手盛り天国に」。I種合格大幅増なら「東大偏重を助長」（スキナー）	11.25 YM3
12.14	官僚天下りは正へ一押し！！肩たたき退職、3歳引き上げ。2008年度目標	12.15 YM1
12.16	東大偏重、改革は迷走。国家公務員I種試験。2次試験の前に内々定。合格者数増加でも内定は常連校に集中（クローズアップ2002）	12.16 MM3
12.17	国家公務員の退職年齢引き上げへ	12.18 AM2
12.21	天下り先、ノンキャリアも公表。企画官相当職まで。政府拡大	12.22 TM3
12.23	公務員改革立ち往生。行革事務局の改正案に人事院反発。天下り「お手盛り」に懸念。自民、歓迎ムードも。ILO異議「基本権制約」	12.23 AM7
12.25	政府系機関に民間人、小泉流人事、呼吸合わず。政、改革断行を。民、難役ばかり	12.25 NM7
12.26	天下り、公益法人に4割。公務員、不況でも9割再就職	12.26 NE2 TE2
12.26	公益法人へ天下り461人。特殊法人へも67人。中央省庁退職者調査	12.27 AM4
12.27	公務員、能力給見送り。団体交渉権拡大は検討。改革大綱見直し	12.28 YM1

2003 年

1. 6	早期退職慣行、首相が是正指示。公務員人事制度改革で	1. 6 NE2
1. 7	公務員、政治的中立の徹底を指示。小泉首相	1. 7 AE2
1. 9	天下り改革、霞が関鈍行。4月スタートの早期退職の見直し、不満根強く。「ポスト不足」「意欲奪う」	1. 9 AM2
1.12	公務員制度改革法案、通常国会提出困難に。能力給の評価基準など難航	1.12 MM1
1.13	公務員格付け、政府、新規立法を断念	1.14 NM2
1.18	公務員、能力評価8段階。上級幹部に年俸制。制度改革法案素案明らかに	1.19 NM1
1.22	公務員制度改革で委員会	1.23 NM2
1.24	公務員制度改革、野中氏かじ取り。委員長就任、小泉改革にどう注文	1.25 AM4
1.28	天下り承認、内閣で。「閣僚では役所主導の恐れ」。今国会に提出	1.28 YE1
1.31	公務員・公益法人の2大改革、聖域に切り込めるか。行革事務局、宗教法人は論議棚上げ	1.31 NM2
2. 1	国家公務員人材バンク、発足3年、実績ゼロ	2. 1 YE2
2. 2	公務員制度、野中氏軸に仕切り直し。天下り規制や能力本位人事。自民、あすから論議	2. 2 MM2
2.10	天下り承認、内閣に権限。政府「閣僚が判断」から転換	2.11 NM2
2.10	公務員I種合格者、「2003年度に4倍」見送り。人事院、大綱方針を棚上げ	2.11 MM2 AM4
2.12	公務員制度改革が暗礁。行革事務局と人事院、省庁の権限強化で対立。天下り承認は内閣の方向（政治ここが知りたい）	2.12 TM2
2.13	人事院総裁、公務員の能力給導入に慎重姿勢	2.14 TM2
2.13	公務員天下り議論スタート。天下り承認、内閣権限で。自民の委員会	2.14 AM4 YM4 NM2 TM2
2.17	国家公務員改革、骨抜きに。政府原案、能力等級、現行通り	2.18 NM2
2.18	公務員制度改革、議論もつれ綱引き続く。省庁側、級別管理など不満。人事院、権限縮小に危機感	2.18 AM4
2.18	国家公務員法、能力制結論先送り。改正案原案、評価基準明記せず	2.19 MM2,5 YM1

公務員制度

2003 年

2.20	能力等級制導入、自民が原案了承。公務員制度改革	2.21	TM2	NM2
2.21	公務員制度改革、広がる大綱とのズレ。政府、軌道修正迫られる	2.21	MM5	
2.21	公務員制度改革「二段構え」で。石原行革相	2.22	MM5	
2.24	「天下り」「渡り」、ノンキャリアも。57で退職、公的団体に2～3年、そして民間へ。国 交省中部局労組が調査	2.24	AM3	
2.24	連合会長、「公務員、雇用保険加入を」	2.25	NM7	
2.27	官民の人事交流促進。企業退職せず国家公務員に。政府、規制緩和へ法改正	2.27	NE1	
2.27	企業に在籍のまま公務員採用可能に。人事交流法改正	2.28	TM3	
3.12	政府行革事務局が天下り規制案提示。自民公務員改革委に	3.13	MM5	TM2
3.14	公務員法案の成立、今国会中は困難に。総務相見通し	3.14	NE2	
3.16	公務員制度改革関連法案の提出、来月末以降に	3.17	YM4	
3.25	特殊法人天下り「事前規制せず」	3.26	YM4	
3.26	天下り58人に減少。「官のあっせん」55%。人事院2002年白書	3.27	NM42	
			AM2	
3.27	国家公務員、人事院の採用権限、2005年度に内閣移管。政府改革案の骨子明らかに。新 制度、前倒しへ	3.27	YM2	
3.27	天下り後2年、働きかけ禁止。行革事務局、改革案	3.28	AM4	
3.31	公務員制度改革「見切り発車しない」。石原行革相	4. 1	AM1	
4.16	公務員制度改革、勧告の実施をILOが要請	4.17	AM4	
4.21	国家公務員I種、受験申込者激減。「不況時には人気上がる」はずだが…	4.22	NM4	AM4
4.22	公務員改革法案提出見送りを。坂口厚労相	4.22	YE2	
4.22	国家公務員、「公募」名ばかり、非常勤の77%、コネや紹介…	4.23	AM4	NM2
4.24	公務員制度改革、「労組の納得が必要」。福田官房長官	4.24	AE2	
5. 1	国立大教官の兼業、『取締役』も認めよ。経営者ら、人事院に要請	5. 2	TM8	
5. 9	「労働基本権どこまで」対立。公務員制度改革、法案提出見送りも	5. 9	AM4	
5.10	天下り、お手盛り変わらず。公務員法改正、政府原案明らかに。「閣僚承認」が復活	5.10	YE1	
5.12	公務員制度改革、日程ずれ込み。今国会提出見送りも	5.12	NM3	
5.13	厚労相、厚労省の公益法人役員「居並ぶ天下り、異常」	5.14	AM3	
5.14	公務員制度、改革案提出見送りへ。政府・与党、能力等級制の調整難航	5.15	AM4	YM4
5.19	公務員制度改革法案の今国会提出、「労働基本権」「天下り」で暗礁	5.19	YM4	
5.26	(風見鶏)一から出直せ公務員改革(編集委員・安藤俊裕)	5.26	NM2	
6.11	公務員改革、「中立性」徹底を。西村美香・成蹊大学助教授(論点)	6.11	YM12	
6.12	天下り、閣議了解条件に。石原行革相調整	6.12	ME14	
6.13	「労働基本権制約、見直しを」。公務員の制度改革、ILO、再勧告へ	6.13	AE1	
6.16	公務員制度改革法案、国会延長で提出機運	6.16	YM4	
6.20	公務員改革行き詰まり。政労調整難航、ILOが勧告。法案提出見送り濃厚	6.21	NM2	
6.25	法人化で数百人天下り。国立大「役員」に官僚出身者。交付金や業績評価、国との調整役に。 大学側構想	6.26	TM1	

② 給与・退職金などの改定

2002 年

7. 5	学長給与、格差撤廃。国立大“格付け”やめます。旧帝大優位から大学間競争へ。文科省、 2004年度	7. 5	YE1	
7.11	人勧マイナス見通し。国家公務員、初の月給引き下げ	7.12	TM1	
7.20	転勤繰り返す国家公務員。都市型の物価手当、半永久的に支給	7.1	NE2	
7.12	人事院勧告マイナス。4年連続見通し。基本給、初の下げも	7.13	YM2	TM3
			MM1	

2002 年

7.19	基本給部分、初の減額も。人事院勧告	7.20 MM2 AM1
7.23	国家公務員、退職金10%削減、政府検討。700-800億円の歳出抑制	7.24 NM1
7.28	郵便職員、賞与に上乗せ。2001年度分、病欠など減額3億円、約26万人に「頭割り」。	7.28 AM35
	10年以上前から。返納の省庁も	
8. 8	国家公務員、月給、初のマイナス勧告。人事院、2.03%引き下げ	8. 8 AE2 TE1,2 NE1,2
8. 8	人勧で試算、国庫負担、2410億円減	8. 8 TE2
8. 9	公務員の待遇／まだ甘くはないか（社説）	8. 9 AM2
8. 9	人勧引き下げ、違憲？裁判官の給与は減額せずと規定	8. 9 TM3
8. 9	人事院勧告／退職金の見直し急げ（社説）	8. 9 TM4
8. 9	引き下げ勧告／民間の苦勞思えばこのくらいは（社説）	8. 9 YM3
8. 9	マイナス人勧／退職金も民間並みに下げよ（社説）	8. 9 MM5
8. 9	公務員退職金引き下げにも切り込め（社説）	8. 9 NM2
8.17	国家公務員、基本給に地域格差。来夏の人事院勧告に反映へ	8.18 YM2
8.28	国家公務員退職金見直しへ。総務省、81年以来の削減方針	8.28 AE2
9. 4	裁判官報酬、減額へ。最高裁、裁判官会議で合意	9. 4 AE1 NE14
9. 6	国家公務員、退職金20年ぶり下げ、総務省方針。来年度から	9. 6 YE1
9. 6	国家公務員の退職金、総務相が下げ表明	9. 7 NM2 AM2 MM3
9.18	国家公務員、退職金一律7%削減、政府方針。幹部は10%以上	9.19 NM2 AM4
9.20	国家公務員の退職金、民間より5.6%高く。格差是正で5%下げへ	9.21 MM3 NM2 AM4
9.22	公務員退職金／民間準拠の徹底へ見直しを急げ（社説）	9.22 YM3
9.26	退職金／高級官僚は聖域なのか（社説）	9.26 AM2
9.26	公務員退職金ルール明確に（社説）	9.26 NM2
9.27	人事院勧告、完全実施へ。政府が決定	9.27 AE2 NE2
10. 2	退職金／『役人天国』を改めよ（社説）	10. 2 TM4
10. 8	公務員退職金／こんな調査で格差是正するな（社説）	10. 8 MM5
10.18	初の裁判官給与減額案閣議決定	10.18 YE2
10.19	「天下り」時には退職手当払わず。政府見直しへ	10.20 NM1
10.31	職員給与、2年後めどに定額化。一律半額負担見直し。文科省検討	11. 1 TM31
11. 8	国家公務員給与法改正案が衆院通過	11. 8 NE2
11.14	「裁判官給与下げ」衆院通過	11.14 NE2
11.14	調整手当、国家公務員、「本庁研修」名目に…。地方→地方異動も支給	11.14 AE19
11.15	国家公務員の月給引き下げ、成立	11.16 AM4
11.20	給与引き下げ関連法が成立。裁判官は現憲法初	11.20 TE2
11.20	裁判官の給与減額、法成立	11.21 YM2
11.22	国家公務員勧奨退職金、政府、原則廃止へ	11.23 AM3
12. 9	国家公務員退職金引き下げ。2003年10月	12.10 AM4
12.16	国家公務員、幹部退職金、最大1割減。官民格差解消へ、来年10月実施	12.17 MM1,5
12.17	キャリア退職慣行、手当増の特例見直し。3歳上げ申し合わせ。閣僚懇	12.17 NE2 YE2
12.27	公務員、能力給見送り。団体交渉権拡大は検討。改革大綱見直し	12.28 YM1

2003 年

1.12	公務員制度改革法案、通常国会提出困難に。能力給の評価基準など難航	1.12 MM1
1.13	公務員格付け、政府、新規立法を断念	1.14 NM2
1.18	公務員、能力評価8段階。上級幹部に年俸制。制度改革法案素案明らかに	1.19 NM1
1.20	教員能力評価、待遇に反映、全国で。文科省、2005年度までに	1.20 MM1

公務員制度

2003 年

- | | | |
|------|--|---------------------|
| 1.23 | 地域間異動手当カット。公務員の人件費削減。人事院検討 | 1.24 NM2 |
| 2.13 | 人事院総裁、公務員の能力給導入に慎重姿勢 | 2.14 TM2 |
| 2.18 | 国家公務員法、能力制結論先送り。改正案原案、評価基準明記せず | 2.19 MM2,5
YM1 |
| 2.20 | 能力等級制導入、自民が原案了承。公務員制度改革 | 2.,21 TM2
NM2 |
| 2.24 | 連合会長、「公務員、雇用保険加入を」 | 2.25 NM7 |
| 3. 5 | 公務員年金資金、国・地方、2段階で統合。財務・総務省案、財政悪化を緩和 | 3. 5 NM1 |
| 3. 5 | マイナス人勧、国家公務員139人、提訴。国に1232万円支払い求める。地方公務員にも波及 | 3. 6 MM3 |
| 3. 7 | 国と地方公務員年金、2段階で統合。財政審に報告 | 3. 8 NM5 TM3
AM3 |
| 4.15 | 均等遠い公務員パート。法の谷間に置き去り。賃金低く、契約打ちきりも。役割増し、一部で改善。財政難を背景に急増 | 4.15 AM22 |
| 5.28 | 国家公務員退職手当法改正。支給水準引き下げ | 5.29 MM5 |
| 5.30 | 早期退職公務員、割増手当見直し | 5.31 AM4 |
| 6.20 | 首相らの給与も見直しへ。政府が懇談会、特別職、下げ幅焦点 | 6.21 TM2 |
| 6.23 | 公務員給与勧告、2年連続下げへ。人事院が調査終了 | 6.23 NM2 |
| 6.30 | 国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め | 7. 1 YM1 |